経営のひろば

2016年を読む

富山短期大学名誉教授　川中清司

平成二八年は波乱の幕開けとなった。一月四日から通常国会が開幕し、首相の所信表明が始まったちょうどそのとき、北朝鮮の水爆実験成功のニュースが世界を駆け巡った。株価は六日間連続で下がった。

内閣支持率は四〇％後半を維持している一方、景気が良くなったと実感していない割合は、七四％に上る。政権の旗印「デフレ脱却」にも懸念が広がる。

国内動向

●株価が年始六日間続落

一月一二日の日経平均株価が、年明けの大発会から六日間続けて下落した。戦後の取引が開始されて以来、初めての長さとなった。連続下落の原因は、中国経済の減速や、米国市場などの先行き不透明感に加え、サウジアラビアとイラクの対立激化など、中東情勢の緊張、北朝鮮の核実験の実施、原油安などで投資家がリスク回避姿勢を強めたからだ。

年明けに急落が続く年は、年間を通じて株価が下落することが多い。四年連続で上昇した「アベノミクス相場」の息切れ、株価の変調を案じる声も出始めた。

2016年年始からの株価続落

続落日数	年	その年の騰落率
6日間	2016	?
4日間	1996	▲ 0.7%
3日間	1950	▲ 7.3%
	1963	▲13.8%
	1967	▲11.6%
	1974	▲11.4%

※騰落率はその年末と前年末の終値の比較
資料：福井新聞

●もはやデフレではない

安倍総理は新年の記者会見で「もはやデフレではない、という状況をつくりだした」と強調した。だが「早すぎるのでは」との質問が出ると、「残念ながら道半ば。あと一息。日銀と一体で取り組む」と言い直した。

アベノミクスが本格スタートしてから三年、期待に反した現象も続く。「円安が進んだのに輸出が伸び悩む」「大企業は大幅利益なのに、設備投資は増えず、トリクルダウン（利益の循環）は起こらない」「失業率が下がり雇用が増えたとはいえ、大半は非正規で賃金が上がらない」。結果的に消費が伸びず、景気はさえない。

●地方や中小企業の循環まだ

二〇一二年一二月、安倍首相が就任早々に打ち出した三本の矢は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「投資を喚起する成長戦略」だった。金融緩和は日銀が国債を買い上げるなど、市中に大量のお金を増やす「黒田バズーカ」と呼ばれ、二年間で一四〇兆円規模の緩和を目ざした。

その結果、日本の株価は三年間で三倍に上昇し、円安効果と相まって、多くの大企業は高収益を上げた。その一方で、地方経済や中小企業への循環には至らず、円安で輸入コストが高まり、コスト高を招くなど経営を苦しめている。

●内部留保を投資と昇給へ

大企業は増益となり、内部留保は過去最高の三五〇兆円に上り、現預金だけ見ても二一〇兆円も保有している。政府は財界に積極的な設備投資と賃上げを求めているが、動きは鈍い。積極的に踏み出さないのは、先の経済見通しに欠けるからだ。経団連は「法人税を下げたら設備投資をします」と言う。だが、賃上げは個々の企業がすることで命令権はない。昇給はボーナスなど、一時的なものが主

体となる。政府がやれるのは、最低賃金を上げること。だが中小企業への影響は大きく、体力を超えた賃上げは経営を圧迫し、雇用の縮小につながる。

●格差の拡大 需要伸びず

経済の基礎体力が向上していない。円安が進行したのに輸出が伸びない。外的ショックや海外景気の悪化にも弱い。なにより消費が伸びていない。GDPの六割を占める個人消費を増やすには、賃金上昇が大きなカギとなる。求人倍率は一・三近くに達し、失業率は〇九年から下がり続けて三%を切る勢いだが、賃金の伸びが見られない。中小企業の従業員数は、全体の約七割を占める。働く人の約四割が非正規労働者だ。これらの賃上げが波及しなければ、消費の回復は一段と遠のく。非正規雇用の増加と格差の拡大で、内需が育たない。

●新三本の矢の実現性

二〇一五年九月、安倍首相は「新三本の矢」を打ち出した。二〇二〇年を目標に「GDP六〇〇兆円」「出生率一・八%」「介護離職者ゼロ」を目ざし、女性や高齢者も「生き生き一億総活躍」を掲げた。だが、GDP六〇〇兆円を達成するには、年率三%の高い成長が必要となり、その可能性は薄い。日銀が掲げた二年で二%の物価上昇率も達成できていない。女性や高齢者、障害者らの雇用を拡大し、地方創生を本格的に進め、「生産性革命を大胆に進める」と言うが、達成に向けた道筋が見えない。

●経済成長で財政健全化

安倍政権は、骨太の政策で二〇二〇年度までに基礎的財政収支（※プライマリーバランス・PB）の黒字化を掲げている。経済成長で得られる税金の増収がベースだ。これまでも、橋本政権が赤字国債発行ゼロをうたい、小泉政権では基礎的財政収支の黒字化を掲げた。しかし金融不安やリーマンショックの影響で、景気が失速して達成できなかった。特に麻生政権では、社会保障の弱体化と格差の拡大で批判を浴び、自民党が下野する原因にもなった。今回は、従来の財務省主導の手法とは異なり経済界の支援がある。

●消費税 軽減税率の余波

二〇一五年一二月に、一六年度の与党の税制改正大綱が決まった。法人税の引き下げや、消費税一〇%への引き上げ時に軽減税率の導入が盛り込まれた。公明党が強く主張し、自民党が譲歩する形となり、参院選挙を控えて官邸主導のゴリ押しとの批判も聞かれた。

税率を八%に据え置く軽減の対象品目は、酒類と外食を除く「生鮮食品と加工食品」で、約一兆円の税収が得られなくなり、その財源確保は未定のままだ。その分の社会保障政策が危ぶまれる。税の根幹にかかわる問題だ。

歴代政権の財政健全化計画

橋本政権 財政構造改革法・1997年 ・2003年までに新たな赤字国債発行をゼロに	山一証券破綻など金融不安で景気失速。小渕政権時に法律も凍結	× 達成できず
小泉政権 骨太方針・2006年 ・2011年度までに基礎的財政収支を黒字化	リーマンショックで景気失速。麻生政権時代に断念	× 達成できず
安倍政権 骨太方針・2015年 ・2020年度までに基礎的財政収支を黒字化	アベノミクス・3本の矢による経済成長を柱に達成を目ざす	?

●一体改革 実行に懸念

社会福祉と税の一体改革は、消費税を目的税とすることが根幹にあった。消費税一〇%引き上げの増税分から、二・八兆円を社会保障にあて、次の三つを行うとしていた。

①医療、介護、保育などの自己負担額を家計単位で上限を設ける「総合合算制度」

②年金受給の低所得者に月五〇〇〇円の支給

③年金・低所得者の介護保険料の軽減強化

こうした施策が危ぶまれる。先の民主党政権以来築き上げた「増税額を財源にした社会保障の一体改革」がまた先送りとなる。

●国際公約がホゴに

二〇一三年九月のG二〇サミットで、「日本は二〇二〇年度までにPBの黒字を達成し、債務残高対GDP比を安定的に縮減する」と発表している。

政府が国際公約に掲げた二〇年度の「PBの黒字化目標」の達成が先送りとなる。政府試算では、消費税一〇%引き上げを前提に名目三%台の高い成長が達成されても、二〇年度で約六兆円、対GD

歳入（28年度予算案）歳出

※プライマリーバランス（PB）
税収等から賄われる社会保障費・公共事業等の基礎的財政収支。国債などの収支を除いたもの。日本は赤字が続き債務残高（対GDP比）が先進国中で最悪の水準にある

P比で一％分のPB赤字が残る。増税を先送りすれば、なおさら赤字は増える。

●厳しい海外の要求

OECD（経済協力開発機構）は二〇一五年の「対日経済審査報告書」の中で、歳出抑制、歳入増加のための詳細かつ、信頼のおける計画を策定し、社会保障改革を求めている。IMF（国際通貨基金）も経済再生ケースでの、過度に楽観的な成長率の想定に依存することを戒め、消費税の引き上げは「単一税率で行うべき」と警告している。こうした国際指摘が履行できなければ、日本の財政に対する不信度が増し、日本経済への信頼度も傷つく。ひいては国債格付けの下振れ圧力が高まる。

●憲法改正と参院選挙

今年は一一月に憲法公布七〇周年を迎え、あらためて国民一人ひとりの憲法意識が問われる。七月の参院選では、憲法改正の国会発議に必要な一六二議席の確保も注目される。そもそも憲法は、国民が国の権力を縛るもので、一般の法律とは根本的に役割が異なる。安全保障法制では、多くの学者が憲法違反を唱え、連日市民が国会を取り囲んだ。だが、内閣は閣議決定で、集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈に変更し、関連法を国会で成立させた。

●大災害など緊急事態条項

安倍首相は憲法九条を改正し、自衛隊を国防軍とした「強い国」の構築を目ざす。日米安保体制の強化は、日本が「戦う国」へと巻き込まれる懸念が深まる。一一月の米大統領選挙の結果と、その世界戦略が注目される。大規模災害や外国からの武力攻撃発生時の政治空白を避けるために「緊急事態条項」を憲法に追加することは、自民党だけでなく、民主党や維新の党も前向きとみられる。自民党内にも反発がある戦力放棄の九条改正よりも、賛同を得やすい緊急事態条項を改正の出発点にする狙いもあるようだ。

●平和憲法のもと最低軍備力

日本周辺国の軍事力は、いずれも日本を超えている。地上兵力では中国一六〇万人、北朝鮮一〇二万人、韓国五二万人で、わが国の一四万人をはるかに凌駕する。艦艇は中国が八七〇隻で、日本の一三七隻の六倍を超える。北朝鮮は七八〇隻、トン数では一〇万トンで日本の四六万トンに比べて四分の一。日本の軍用機は四一〇機で、在日米軍の一三〇機を加えて五四〇機に対し、北朝鮮は五六〇機。こうした軍備力の低さは、平和憲法のもとで「専守防衛」を貫いてきた国柄を物語る。今後の国際情勢に対処するにはどうあるべきか。

日本周辺の軍事力

	陸上兵力	艦　艇	作戦機
中　国	160 万人	870 隻 147 万トン	2,620 機
韓　国	52 万人	210 隻 19.7 万トン	620 機
北朝鮮	102 万人	780 隻 10.3 万トン	560 機
日　本	14 万人	137 隻 46.7 万トン	410 機
在日米軍	1.8 万人		130 機
第７艦隊		20 隻 34.7 万トン	50 機 （艦載）

※平成 26 年防衛白書より

世界経済の動向

●一帯一路と投資銀行

世界一の人口と二番の国土を誇

る中国は、着々と世界一の大国を目ざす。「一帯一路」現代版シルクロード構想を掲げ、交通インフラの整備、貿易・資金の往来を促進していく。一帯とは中国西部から中央アジアを経てヨーロッパにつながる「経済ベルト」。一路とは中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「海上ルート」だ。これと並行してアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＤ）を設立した。

広範なアジア太平洋地域の発展途上国を経済的に支援し、自国製品の売りこみと国際社会での力の拡大を目ざす。一方で軍事面では、南沙諸島など拡張主義に走る。

●過剰に病む中国経済

国際通貨基金（ＩＭＦ）が、人民元を特別引き出し権（ＳＤＲ）の構成通貨に加えることに同意した。大まかに言えば人民元が国際通貨の一つに認められた。だが国内では設備投資、借金、雇用の三つが過剰に陥り、地方都市の住宅の過剰や、鉄鋼、セメント、石炭など、高成長期に潤った業種は軒並み大幅な赤字に悩む。関連企業の整備統合の過程で多数の失業者が発生した。一五年のＧＤＰは二五年ぶりに低い水準となり、七％割れに止まった。非金融民間企業の債務残高はＧＤＰ比で一六〇％に及び、今後も世界経済混乱の震源地となるだろう。

●米国経済の動向

米国経済は拡張を続けて、一六年一月で七九カ月となった。失業率は五％を割り、雇用と賃金が伸びて、個人消費や住宅投資を支える。原油安が進み、ガソリン消費が多い大型車の販売が急増し、年一八〇〇万台を超えた。今後はＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の金利上げを受けて、長期金利も穏やかに上昇する。賃金増加率は低く、耐久財の消費は鈍化する。一一月の大統領選挙を通じて、保守主義や増税、移民排斥など、反ビジネス的な政策論の広がりで、設備投資などに水を差す。共和党は政権奪取を狙い、ＦＲＢに対する風当たりは強まる。

●利上げと新興国の余波

ＦＲＢの金利値上げの影響で、長期金利が急上昇し、新興国から資金が流出、世界的な株安や急激なドル高が進む恐れもある。

ＦＲＢがゼロ金利を導入したのは、二〇〇八年のリーマンショックで米国経済の景気低迷を危惧したためだ。結果として、新興国にも緩和マネーが大量に流入し、バブルが起きた。今回の値上げで投資家は損失リスクを避けて、リスクの高い新興国の株式や通貨などから先進国の国債など、低リスク資産マネーへと資金を移す。

その結果、新興国の景気が減速し、欧米や日本の自動車など輸出企業も影響を受ける。

●原油値下がり影響大きく

昨年一二月のＯＰＥＣ（石油輸出国機構）総会で減産見送りを決めた。世界シェアの約四割を占める機構の決定は大きく、原油の供給過剰は止まらない。その上、米国の原油在庫が積増し、北米のシェールガス生産で過剰供給に歯止めがかからない。経済制裁の解除を控えたイランの増産も視野に入れると、当分安値は続きそうだ。産油国の打撃は大きく、ロシアでは通貨ルーブルの価値が落ち込み、物価が上がり、国民生活に打撃を与えている。原油輸入国の日本にとっては、電力料金の引き下げをはじめ、一般家庭への恩恵も少なくない。

●イスラム国の脅威

イスラム国・ＩＳは、イラクやシリアの砂漠を本拠地として、欧州をはじめ各地でテロを起こしている。イラクからの米軍撤退のあとに台頭した。目的はイスラム圏の統一にあり、欧米（キリスト教）社会への「聖戦・ジハード」を掲げる。七カ月で一九〇〇人を処刑するなど、恐怖心をあおる。パリで起きたレストランなどの無差別テロが、常態化する方向にある。米国や有志連合軍とロシア・イラン連合勢力が、空爆や軍事作戦を展開するが、決定的な戦果には至らない。

●制裁と原油安に苦しむロシア

ロシアはサウジアラビアに次ぐ世界第二の原油輸出国で、経済は石油や天然ガスなどの資源に依存する。政府歳入の約四割は、資源関連で占めている。だが主要輸出品の原油価格は、下落が止まらない。今後、原油安が続けば、大幅な財政赤字は避けられない。

ウクライナ問題で始まった欧米の経済制裁の打撃も大きく、経済好転は見込めない。ＩＭＦは、今年もマイナス成長を予測している。ロシア通貨のルーブルが暴落を続け、通貨安でインフレが市民生活を圧迫している。プーチンと安倍首相の対話継続など、対日政策も注目される。